

## 政府ミクロ統計の活用による官学共同研究の可能性

神戸大学経済経営研究所

教授 富浦 英一

日本経済の先行きを巡っては、人口減少や少子化、財政破綻といったマクロ的な不安が大多数の国民の関心を独占している感がある。しかし、日本経済全体を一つの集計量として丸めて把握する発想だけで解決策は見出せるのだろうか。少子高齢化問題一つとっても、人口減少率も財政状況も地域により様々で、負担者と受益者が異なることも多い。

経済の実態把握に当たって、集計データの子細な分解 (dis-aggregation) が必要な例は枚挙にいとまが無い。例えば、発展途上国からの安価な輸入品の浸透に苦しむ企業が多い一方で、中国市場への輸出ブームに沸く企業や国際分業の中で製品の棲み分けに成功した企業もあり、国際競争への対応を見ても、企業間で顕著なバラツキが見られる。そもそも、グローバル時代と言われる今日にあっても、実は、輸出を自ら直接行っている企業は、製造業でも驚くほど少数で、圧倒的多数の企業は国内市場に全生産物を供給している (eg. E. Tomiura(2004) "Foreign Outsourcing, Exporting, and FDI: A Productivity Comparison at the Firm Level," presented at the RIEB-COE International Conference on New Dimensions in International Trade, held at Kobe University)。また、狭い日本の中でも、大阪府の失業率は、愛知県の二倍近い高さである。平等だと信じられていた日本でも所得格差が近年拡大しているとの指摘が論争を呼んだことも記憶に新しい。世界経済に目を転じて、中国の内陸部と沿海部、米国における高度専門技能職と非熟練労働者等の差は、よく注目される。

こうした様々な異質性 (heterogeneity) を捉えるべく、経済学の実証分析として、いくつかの回答がなされている。例えば、同じ人数の雇用変動であっても、既に働いている人々が解雇されるのと、採用されるはずの機会が奪われるのでは影響が区別されるべきであるから、雇用の純(net)変動を、粗雇用創出 (gross job creation) と粗雇用喪失 (gross job destruction) に分ける労働経済分析は informative である。また、近年の日本における生産性停滞が、優良企業による新規参入やシェア拡大が妨げられたためか、非効率企業が撤退せずに居座ったためか、はたまた既存企業の生産効率が劣化したためかを分解する試算もされてきた。これらの分析は学術的に注目されるだけでなく、政策議論にも重要な参照となり得るものである。ただ、欧米に比べ日本では、実証分析、特にミクロ計量実証分析が、とりわけ労働・家計よりも産業・貿易の分野で未だ立ち遅れていると言わざるを得ない。その一因は、研究者の関心嗜好にもよるが、他方、政府による統計個票データの公開拡大が極めて重要であることも改めて確認されるべきである。

ところで、政策処方箋の提示に先立っては、まず現状の正確な把握が当然不可欠であるはずである。しかしながら、地道な実態把握が政策のスピーディーな実行に間に合わないことが往々にしてある。迅

速な対応が必須となった今日においては、いったん問題が生じてしまってからでは本格的な調査が間に合わないため、常日頃から基礎的な情報を定期的に蓄積しておくことが肝要である。加えて、行政改革の中であって、政府の人員に対する制約は年々厳しくなり、各種統計調査の結果分析までを政府が直接に行うことは難しくなっているが、日本経済を取り巻く問題は益々複雑になり、綿密な調査が必要とされる場面はむしろ増えている。

産業界ではアウトソーシングをうまく活用して成功した企業が見られるが、政策の現場でも似たようなことが言えるのではないかと。予算・税制・法律等を伴う政策の実行には政府が当たることになるが、政策処方箋提示の前段階としての現状分析に、大学を始めとした政府外の人材を活用することが一層重要になっていると言えよう。

しかし、手間のかかる割に合わない作業を政府がつまみ食的に外部へ投げつけるだけの発注で政策の「質」が高まるとは考えられない。官学の分業・協働が有効に機能するためには、拙速な結論を求めがちな政府の側で、大学における研究が本来学術目的で長期的視点から行われているという根本に対する理解が徹底される必要があるし、評論家的になりがちな大学側でも、具体的な政策を提案する一翼を担い実社会からの批判を自らも受け止めるという覚悟が求められよう。その際、根本的な目的・関心が異なる官と学を結び付ける「接着剤」となる何か具体的な素材が重要である。その一つの好例が、政府が保有する統計データ、特に、一般には公開されていない統計のミクロ・データを活用した官学共同研究ではないかと思う。

統計調査の実施に当たって、政府は、調査対象となる企業に対し、統計目的以外には利用しないことを約して調査に協力してもらっているが、事前に設定された特定の公表集計様式では捨てられてしまっている貴重な情報も数多い。そこで、従来から認められている個別審査による目的外利用承認方式に加え、官学共同研究を活性化して、個別企業に関する微妙な情報の秘匿を確保しつつ、具体的な政策課題にその都度個別柔軟迅速に対応して、豊かな個票情報を高度な分析に活用する道が有効である。ミクロ統計情報については、欧米では国により様々な提供方式がとられているが、我が国でも一部方式の試行が始まったところであり、十分に検討に値するものと考えられる。

政府が情報を独占して政策の立案・評価を自己完結的に行い、研究者は傍観者として政府を批判するという構図は、双方にとって不毛である。政府が税金を投入して企業に手間をかけて記入して頂いた貴重な情報が多面的かつ高度に活用されること、また、その結果、経済政策の検討が深まることは当然好ましい。合理的な企業にとって、調査票の記入に要する直接的な負担のみではなく、せっかく記入した調査結果が「宝の持ち腐れ」になることは問題であるはずである。つまり、こうした官学共同研究のメリットは、各方面にとって多大であると期待される。国立大学法人化を巡って昨今話題の産官学連携、大学のリエゾン機能という、医薬理工系ばかりが注目されがちだが、ここにもう一つ地味だが重要なフロンティアが潜んでいるのではないだろうか。